

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所
【英訳名】	D.Western Therapeutics Institute, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 高 有 一
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目18番11号
【電話番号】	052 - 218 - 8785
【事務連絡者氏名】	取締役総務管理部長 川 上 哲 也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦一丁目18番11号
【電話番号】	052 - 218 - 8785
【事務連絡者氏名】	取締役総務管理部長 川 上 哲 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	118,894	363,214	292,924
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	388,211	121,939	796,906
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	365,223	135,323	748,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	387,337	121,141	803,636
純資産額 (千円)	1,716,400	1,421,242	1,300,101
総資産額 (千円)	2,522,425	2,039,451	2,073,753
1株当たり四半期 純利益又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額 ( ) (円)	13.91	5.15	28.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	68.4	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,164	158,379	540,333
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	395	100,000	7,775
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	60,000	-
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,877,095	1,580,953	1,584,282

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	6.89	0.66

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第21期第2四半期連結累計期間及び第21期は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループの事業は創薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、輸出や生産に一部弱さはみられるものの、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方で、通商問題による世界経済の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

国内医薬品業界におきましては、医薬品使用量は増加傾向にあるものの、薬価引下げや後発医薬品への切り替えの加速等が進み、国内の事業環境は厳しさを増しております。各社はパイプライン拡充や他社との協業等、競争力強化に向けた取り組みを進めております。

このような状況の下、当社グループは新薬の継続的な創出とパイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

自社創製品につきましては、「グラナテック<sup>®</sup>点眼液0.4%（一般名：リバスジル塩酸塩水和物、開発コード：K-115、ライセンスアウト先：興和株式会社（以下、「興和」））（以下、「グラナテック」）」が緑内障・高眼圧症を適応症として国内上市されており、販売状況は順調に推移しております。海外については、2月に韓国における輸入薬許可（日本における製造販売承認に相当）を取得されました。また、「H-1129（WP-1303）（ライセンスアウト先：わかもと製薬株式会社（以下、「わかもと製薬」））」の緑内障・高眼圧症を適応症とした国内第相臨床試験が1月に開始されております。当社においては、「H-1337」及び「H-1129（日本の領域を除く）」のライセンスアウト活動を進めました。

導入品につきましては、「DW-1002」の欧州等で上市済みの製品（製品名：ILM-Blue<sup>®</sup>、MembraneBlue-Dual<sup>®</sup>、適応症：内境界膜剥離、ライセンスアウト先：Dutch Ophthalmic Research Center International B.V.（以下、「DORC」））の販売状況は順調に推移しております。また、同剤の日本（適応症：白内障手術）については、2月にわかもと製薬にライセンスアウトいたしました。なお、同剤の米国（製品名：TissueBlue<sup>™</sup>、適応症：内境界膜剥離）については、4月にDORCによって申請が行われました。

研究開発プロジェクトにつきましては、シグナル伝達阻害剤開発プロジェクトにおいて、眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の探索のための研究開発活動を行い、また、他社との共同研究を推進いたしました。

売上高につきましては、「グラナテック」、「DW-1002」のロイヤリティ収入、「H-1129（WP-1303）」の国内第相臨床試験開始に伴うマイルストーン収入及び「DW-1002（白内障手術）」のライセンスアウトによる契約一時金の受領等により、合計363百万円（前期比205.5%増）を計上し、売上原価に6百万円を計上しました。

販売費及び一般管理費につきましては、229百万円（前年同期比53.7%減）となりました。その内訳は、研究開発費が「H-1337」の米国臨床試験終了により前年同期と比較して減少し、121百万円（前年同期比65.4%減）、その他販売費及び一般管理費がコスト削減施策の効果等により、108百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

これらにより、営業利益は127百万円（前年同期営業損失382百万円）となりました。また、営業外費用に支払利息3百万円及び為替相場の変動による為替差損2百万円を計上したこと等の結果、経常利益は121百万円（前年同期経常損失388百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は135百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失365百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末から34百万円減少し、2,039百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から12百万円減少し、1,752百万円となりました。主な要因は、流動資産のその他が25百万円減少した一方で、売掛金が17百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末から22百万円減少し、287百万円となりました。主な要因は、契約関連無形資産が20百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から155百万円減少し、618百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から94百万円減少し、174百万円となりました。主な要因は、DW-1002（白内障手術）のライセンスアウトにより、株式会社ヘリオス（以下、「ヘリオス」）へマイルストーンを支払ったこと等の結果、未払金が113百万円減少したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末から61百万円減少し、444百万円となりました。主な要因は、長期借入金が60百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から121百万円増加し、1,421百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が135百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は68.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、1,580百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は158百万円（前年同期は255百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益121百万円及び減価償却費22百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は100百万円（前年同期は0百万円の支出）となりました。これはDW-1002（白内障手術）のライセンスアウトにより、事業譲受による支出（ヘリオスヘマイルストーンの支払い）100百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は60百万円（前年同期はありません）となりました。これは長期借入金の返済による支出60百万円があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は121百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、「グラナテック」、「DW-1002」のロイヤリティ収入、「H-1129（WP-1303）」の国内第 相臨床試験開始に伴うマイルストーン収入及び「DW-1002（白内障手術）」のライセンスアウトによる契約一時金の受領等により、合計363百万円を計上しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,442,000
計	48,442,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,275,200	26,275,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は 100株であります。
計	26,275,200	26,275,200	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	26,275,200	-	34,762	-	2,134,104

## (5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日高 弘義	愛知県名古屋市千種区	3,121,800	11.88
日高 有一	愛知県名古屋市千種区	2,738,800	10.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	703,600	2.67
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	491,100	1.86
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	447,800	1.70
日高 邦江	愛知県名古屋市千種区	300,000	1.14
五十畑 輝夫	栃木県栃木市	275,600	1.04
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	209,800	0.79
木村 重二郎	静岡県浜松市西区	175,200	0.66
ジェービー モルガン バン ク ルクセンブルグ エスエ イ 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号)	166,700	0.63
計	-	8,630,400	32.84

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,270,300	262,703	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	26,275,200	-	-
総株主の議決権	-	262,703	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,584,282	1,580,953
売掛金	70,706	88,089
貯蔵品	59,475	58,638
その他	49,992	24,491
流動資産合計	1,764,457	1,752,173
固定資産		
有形固定資産	4,825	3,822
無形固定資産		
契約関連無形資産	287,999	267,428
その他	3,944	3,499
無形固定資産合計	291,944	270,927
投資その他の資産	12,527	12,527
固定資産合計	309,296	287,277
資産合計	2,073,753	2,039,451
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払金	130,375	16,995
未払法人税等	2,736	1,967
その他	15,190	35,245
流動負債合計	268,302	174,208
固定負債		
長期借入金	480,000	420,000
その他	25,350	24,000
固定負債合計	505,350	444,000
負債合計	773,652	618,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,762	34,762
資本剰余金	2,133,478	2,133,478
利益剰余金	908,379	773,056
株主資本合計	1,259,861	1,395,185
非支配株主持分	40,239	26,057
純資産合計	1,300,101	1,421,242
負債純資産合計	2,073,753	2,039,451



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	118,894	363,214
売上原価	6,632	6,998
売上総利益	112,262	356,216
販売費及び一般管理費		
研究開発費	1 350,031	1 121,115
その他	2 145,135	2 108,012
販売費及び一般管理費合計	495,167	229,127
営業利益又は営業損失( )	382,904	127,088
営業外収益		
受取利息	52	76
補助金収入	367	367
その他	150	40
営業外収益合計	569	484
営業外費用		
支払利息	3,153	3,071
為替差損	2,455	2,562
その他	267	0
営業外費用合計	5,876	5,633
経常利益又は経常損失( )	388,211	121,939
特別利益		
新株予約権戻入益	1,657	-
特別利益合計	1,657	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	386,553	121,939
法人税、住民税及び事業税	783	797
法人税等合計	783	797
四半期純利益又は四半期純損失( )	387,337	121,141
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	22,113	14,181
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	365,223	135,323

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	387,337	121,141
四半期包括利益	387,337	121,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,223	135,323
非支配株主に係る四半期包括利益	22,113	14,181

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	386,553	121,939
減価償却費	24,552	22,018
株式報酬費用	1,587	3,175
受取利息	52	76
支払利息	3,153	3,071
為替差損益( は益)	267	1,708
新株予約権戻入益	1,657	-
売上債権の増減額( は増加)	1,767	17,382
未払金の増減額( は減少)	33,201	13,380
その他	76,660	41,772
小計	250,607	162,845
利息の受取額	52	77
利息の支払額	3,171	2,980
法人税等の支払額	1,438	1,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,164	158,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	795	-
無形固定資産の取得による支出	500	-
事業譲受による支出	-	100,000
差入保証金の増減額( は増加)	900	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	395	100,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	60,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	1,708
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	255,581	3,328
現金及び現金同等物の期首残高	2,132,677	1,584,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,877,095	1,580,953

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 研究開発費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	42,898千円	46,778千円
外注費	230,011千円	13,012千円

2 その他の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
役員報酬	60,879千円	48,586千円
支払手数料	34,822千円	23,111千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	1,877,095千円	1,580,953千円
現金及び現金同等物	1,877,095千円	1,580,953千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年3月29日開催の第20期定時株主総会の決議に基づき、2018年5月11日付で、資本金及び資本準備金の額の減少を行ったうえ、その他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金3,335,279千円及び資本準備金1,225,937千円が減少し、繰越利益剰余金が4,561,217千円増加しております。

なお、本件は、株主資本における勘定科目の振替処理であり、当社グループの株主資本合計に著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

当社は、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

当社は、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	13円91銭	5円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	365,223	135,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	365,223	135,323
普通株式の期中平均株式数(株)	26,263,227	26,275,200

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。